



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5978-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	45,750	9.8	2,172	53.5	2,481	55.2	1,627	61.2
30年3月期第3四半期	41,678	6.3	1,415	54.1	1,598	50.7	1,009	53.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 452百万円 (75.7%) 30年3月期第3四半期 1,862百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	71.36	
30年3月期第3四半期	44.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	58,089	35,951	61.9	1,597.39
30年3月期	58,747	36,356	61.9	1,588.97

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 35,946百万円 30年3月期 36,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		12.00	22.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	10.5	3,760	15.9	4,090	19.4	2,640	14.5	115.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成31年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	22,888,604 株	30年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	385,336 株	30年3月期	13,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	22,808,877 株	30年3月期3Q	22,875,294 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義政策や米中通商摩擦に起因する先行きの不透明感が拭えないなか、株式市場の調整色が強まるなど懸念材料も見られますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られ、内需主導による緩やかな景気回復が続きました。建設業界におきましては、慢性的な人手不足への対応や資機材価格の上昇基調により、引き続きコスト上昇圧力に晒されているものの、国内外の景気動向が緩やかな回復基調にあるなか企業の設備投資は堅調に推移しているため、良好な受注環境を維持しております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画の基本方針に基づき、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進するとともに、働き方改革の推進やIoT技術の積極的な活用など企業競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事、一般ビル設備工事ともに前年同期間を上回る受注を確保し、前年同四半期比1.6%増加の51,344百万円(前年同四半期50,530百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した工事が順調に進捗したことから、前年同四半期比9.8%増加の45,750百万円(前年同四半期41,678百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加及び工事粗利益率の改善に伴い、営業利益2,172百万円(前年同四半期1,415百万円)、経常利益2,481百万円(前年同四半期1,598百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,627百万円(前年同四半期1,009百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、40,619百万円となりました。これは主に有価証券が399百万円及び未成工事支出金が245百万円増加し、現金及び預金が538百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて782百万円減少し、17,470百万円となりました。これは主に有形固定資産が650百万円増加し、投資有価証券が1,570百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、19,714百万円となりました。これは主に未成工事受入金が889百万円増加し、支払手形・工事未払金等が743百万円及び電子記録債務が479百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、2,424百万円となりました。これは主に長期借入金が170百万円増加し、繰延税金負債が152百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、35,951百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,101百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,152百万円及び自己株式の取得により331百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成30年10月31日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,602	11,063
受取手形・完成工事未収入金等	24,214	24,081
電子記録債権	3,832	3,303
有価証券	—	399
未成工事支出金	150	396
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
その他	704	1,382
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	40,494	40,619
固定資産		
有形固定資産	3,961	4,611
無形固定資産	221	218
投資その他の資産		
投資有価証券	9,210	7,640
その他	4,890	5,036
貸倒引当金	△30	△36
投資その他の資産合計	14,070	12,639
固定資産合計	18,252	17,470
資産合計	58,747	58,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,833	9,089
電子記録債務	6,602	6,123
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	80	120
未払法人税等	360	66
未成工事受入金	885	1,774
賞与引当金	624	164
役員賞与引当金	74	41
完成工事補償引当金	146	134
工事損失引当金	103	18
その他	1,299	1,420
流動負債合計	20,010	19,714
固定負債		
長期借入金	—	170
繰延税金負債	1,769	1,617
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	231	235
その他	243	266
固定負債合計	2,380	2,424
負債合計	22,391	22,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	26,075	27,176
自己株式	△7	△339
株主資本合計	31,312	32,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,339	3,187
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整累計額	759	742
その他の包括利益累計額合計	5,035	3,864
非支配株主持分	8	4
純資産合計	36,356	35,951
負債純資産合計	58,747	58,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	41,678	45,750
売上原価	35,996	39,105
売上総利益	5,681	6,644
販売費及び一般管理費	4,265	4,472
営業利益	1,415	2,172
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	140	155
受取保険金	24	157
その他	35	31
営業外収益合計	203	346
営業外費用		
支払利息	8	18
為替差損	4	14
その他	7	4
営業外費用合計	20	37
経常利益	1,598	2,481
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,598	2,479
法人税、住民税及び事業税	269	537
法人税等調整額	325	317
法人税等合計	594	855
四半期純利益	1,004	1,624
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009	1,627

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,004	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	△1,152
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整額	85	△17
その他の包括利益合計	857	△1,171
四半期包括利益	1,862	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	456
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式371,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が331百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が339百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,720	58.8	29,780	58.0	59	0.2
		一般ビル設備工事	18,626	36.9	19,035	37.1	409	2.2
	電気設備工事業		1,670	3.3	1,767	3.4	96	5.8
冷熱機器販売事業			512	1.0	761	1.5	248	48.5
合 計			50,530	100.0	51,344	100.0	813	1.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	4,097	8.5	9,474	19.4	5,377	131.3
		民間工事	44,250	91.5	39,341	80.6	△4,908	△11.1
		計	48,347	100.0	48,816	100.0	468	1.0

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	23,298	55.9	26,569	58.1	3,270	14.0
		一般ビル設備工事	16,102	38.7	16,650	36.4	547	3.4
	電気設備工事業		1,713	4.1	1,717	3.7	4	0.2
冷熱機器販売事業			512	1.2	761	1.7	248	48.5
その他の事業			51	0.1	51	0.1	0	0.0
合 計			41,678	100.0	45,750	100.0	4,071	9.8
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	4,336	11.0	6,517	15.1	2,180	50.3
		民間工事	35,064	89.0	36,702	84.9	1,637	4.7
		計	39,401	100.0	43,219	100.0	3,818	9.7

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,150	41.6	17,718	44.1	568	3.3
		一般ビル設備工事	23,270	56.4	21,292	53.0	△1,977	△8.5
	電気設備工事業		814	2.0	1,158	2.9	343	42.2
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			41,235	100.0	40,169	100.0	△1,066	△2.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	9,728	24.1	11,105	28.5	1,377	14.2
		民間工事	30,693	75.9	27,906	71.5	△2,787	△9.1
		計	40,421	100.0	39,011	100.0	△1,409	△3.5